

火災発生！ 初期対応の3原則

出火に居合わせたら、「通報」「初期消火」「避難」の順に行動することが基本です。しかし、状況によっては優先順位が異なりますので、逃げ遅れないように冷静な判断を心掛けましょう。

① 大声で知らせる！

- 「火事だ！」と大声で叫び、隣近所に知らせる。声が出ない場合は、非常ベルを鳴らすか、物を叩くなどして異変を知らせる。
- 小さな火でも119番に通報する。当事者は消火にあたり、近くの人に通報を頼む。

② 初期消火する！

- 水や消火器だけで消そうと思わず、座布団で火を叩くなど手近なものを最大限に活用する。
- 火が小さいうちは消火可能ですが、火が天井にまで燃え移っていたら消火を諦める。

③ 早く逃げる！

- 避難するときは、燃えている部屋の窓やドアを閉めて空気を遮断する。
- 煙を吸い込まないように、一気に走りぬける。

安全に避難する7つのポイント

初期消火限界

1 天井に火が燃え移ったら、すぐ避難。

優先順位

2 高齢者、子ども、病人を優先。

命が大切

3 服装などにこだわらず、できるだけ早く避難。

有毒ガス

4 ためらいは禁物。一気に走り抜ける。

低い姿勢

5 煙の中を逃げるときは、できるだけ姿勢を低く。

死亡危険大

6 いったん逃げ出したら、再び中には戻らない。

命が大切

7 逃げ遅れた人がいたら、消防隊にすぐ知らせる。

大規模災害(地震)を想定した防災について

2020/12/17

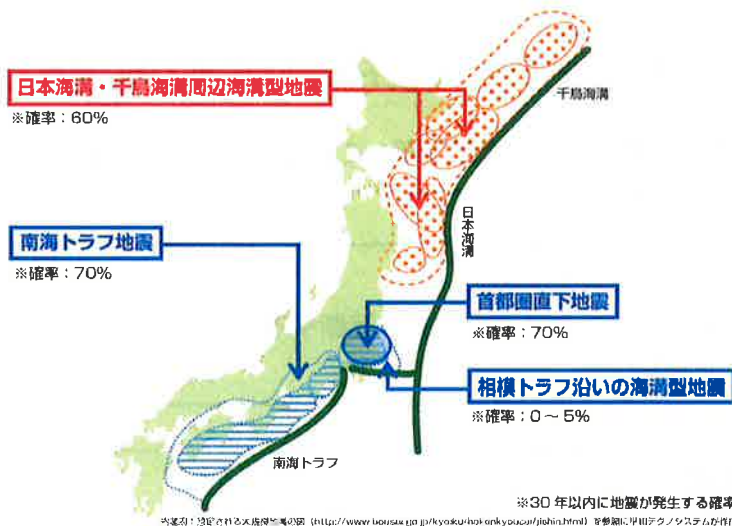
地震大国と呼ばれる日本。今年に入りすでにマグニチュード5以上の地震が8回程起こっており地震の多さを伺わせています。皆様の記憶に新しい九州で起こった熊本地震、北海道胆振東部地震、震度は7を観測し被害をもたらしました。この大きな地震もつい最近の出来事です。そう、地震はいつ来てもおかしくない身近な脅威といえます。

ここでは介護施設のためのBCPについてお話を行って行きたいと思います。

BCPとは…事業継続計画。

事業継続計画とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。緊急事態は突然発生します。 ※今後、施設の対応方法について協議して行きたいと思います。

日本には30年以内に来ると言われているいくつかの地震があります。それは甚大な被害をもたらすとされ日頃からの備えを国も呼びかけています。ではまず30年以内に起こるであろうとされる地震を紹介しましょう。



特に懸念されている地震が”南海トラフ地震”と”首都直下地震”になります。特に南海トラフ地震は範囲が広く東海エリアから近畿、四国辺りまで被害が及ぶと予想されております。

地震が起こる確率が高い地域

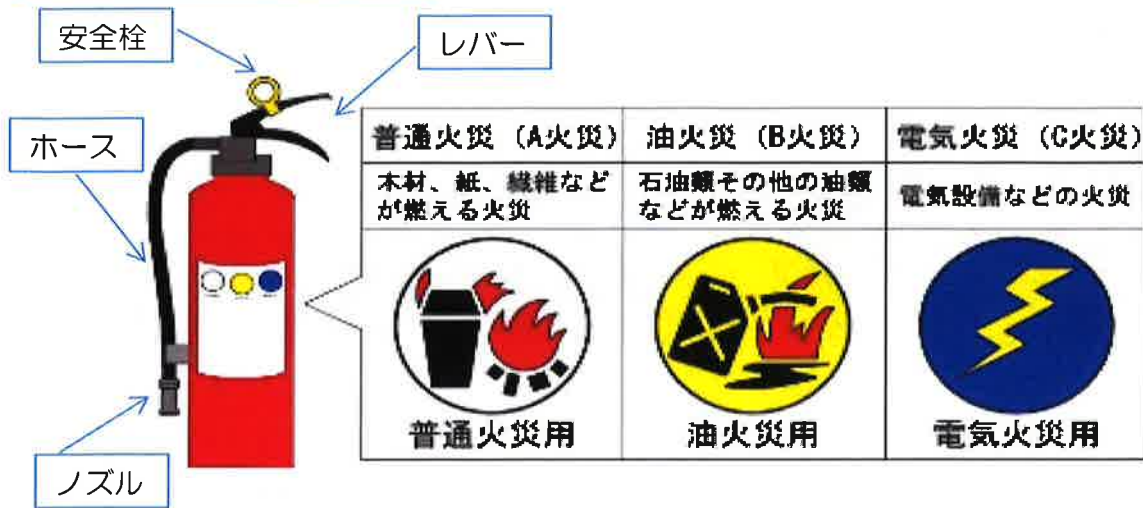
2016年起こった熊本地震、あれは30年以内に1%未満※1という低い確率の地震だったのです。そう日本には地震が発生するであろう活断層が約2000もあり、いつ大きな地震が襲ってくるのか分かりません。

まず地震で一番大事なものは、いち早く地震が来ることを知り対処することです。それには緊急地震速報が必要です。緊急地震速報とは地震が発生した直後に各地の揺れの予想をし、できるだけ早く知らせる情報です。一度はスマートフォンやテレビ、ラジオから速報を聞いたことがあるのではないのでしょうか。

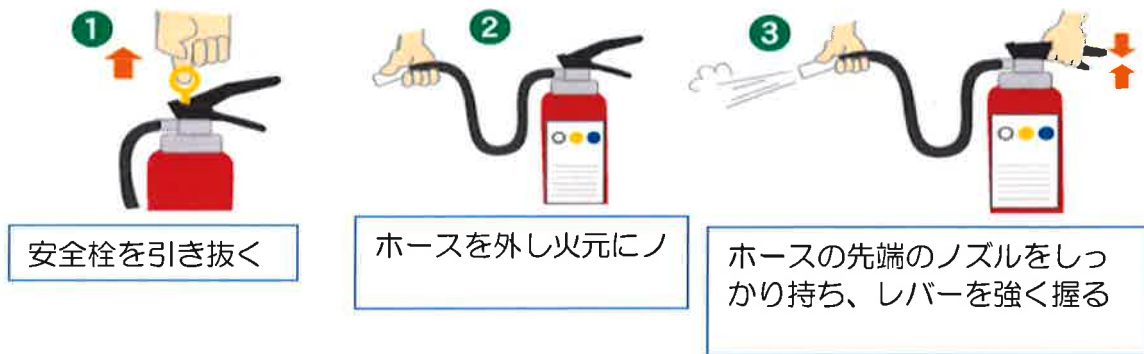
<早く知ることが鍵！介護施設の地震対策>

緊急地震速報を如何に早く伝達できるかが重要です。上記、媒体情報を参考にして如何に緊急地震速報を素早く周知させるかが課題になります。

消火器の種類



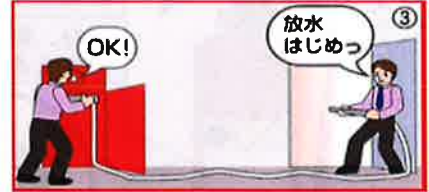
消火器の使用方法



初期消火の注意点

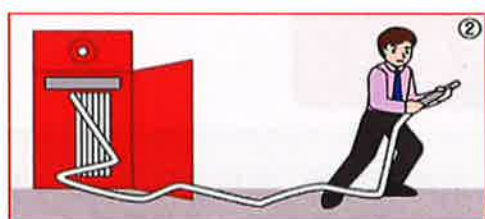
- ① 火災発見時には、大声で周囲に知らせること、119番への通報を迅速に行う。
- ② 消火の際は、火元に近づき過ぎず、姿勢を低くし、煙や炎から身を守り、適切な距離を保つ。
 - ・火元にいきなり近づくのではなく、ホウキで掃くような動きで、徐々に近づく。
 - ・消火器の射程距離は3~5m。、射時間は約15秒。
- ③ 室内で使用する際には、必ず出口（退路）を背に消火する。
- ④ 屋外で風がある場合は、必ず風上に立ち消火する。
- ⑤ 出火室内が炎症拡大中や、天井等に火災が達した状況においては、無理をせず初期消火を中止し、避難を開始する。

屋内消火栓（1号）の使用方法



- ① 火災を発見したら、起動ボタンを押す。
 - 起動ボタンを押すと、ベルが鳴り火災を知らせることができる。
 - 赤いランプが点滅し、ポンプが動いた合図となる。
- ② ノズルを取り協力者と連携し、火元へホースを伸ばす。
ホースのねじれに注意。
- ③ 協力者に”放水開始”の合図を行ない、協力者は開閉バルブを開放する。
- ④ 火元を狙って放水開始。

屋内消火栓（2号）の使用方法



- ① 火災を発見したら、非常ベルボタンを押す。
 - 非常ベルボタンを押すと、ベルが鳴り、火災を知らせることができる。
- ② 開閉バルブを全開し、ノズルを持って火元へホースを伸ばす。
 - 開閉バルブが全開すると、赤いランプが点滅し、ポンプが動いた合図となる。
 - 1人用の消火栓は、ホースが巻かれ収納されている。ホースのねじれに注意。
- ③ ノズルのレバーを開放し、火元を狙って放水を始める。

*消火栓によって操作方法が異なる場合があるため、設置されている消火栓を事前に確認しましょう

災害の予測又は災害発生

- 利用者に安全の確保を呼びかけ。
- 落下物・転倒物から頭部を守る。
- ドアを開けて非常口を確保。
(施設外徘徊に注意)
- 机やテーブルの下に隠れる。
- 壁や柱の近くに身を寄せる。
- 慌てて外に飛び出さない。

情報収集

ラジオ・テレビ・インターネット、市町村対策本部、警察、消防等の施設内外からの情報入手。

- ・地震の震源地
- ・地震の規模
- ・周辺の被害状況及び交通状況。
- ・避難指示、勧告
- ・津波情報

入居者・職員への周知

入居者の安否及び負傷程度の確認。けが人がでた場合は応急処置をし病院に搬送。死者が出た場合は他の入居者が動揺しないように隔離安置。

態勢の整備

あらかじめ定めた組織構成にしたがって、参集した職員により、班構成をおこない定められた役割を担う。

- ・避難経路の確保
- ・出火防止のための措置
- ・ガス漏れ対策
- ・施設内外の安全確保
- ・医療機器の電源確保

入居者等への避難指示等の伝達

館内放送や入居者等の特性に配慮した伝達。

- ・特別養護老人ホームゆうあいの郷 周辺地域

土砂災害ハザードマップ 【ゆうあいの郷 問題なし。】
 ・宮沢バス停からゆうあいの郷までの道路が土砂災害警戒地域指定されている。

洪水ハザードマップ 【ゆうあいの郷 問題なし。】
 ・宮沢バス停からゆうあいの郷までの道路が洪水の恐れがあると地域指定されている。

避難経路・移動手段の確認、避難

- ・災害に応じた避難経路と避難場所を選択。
上記より、災害後の二次災害防止の為、ゆうあいの郷では「籠城」対応。施設内外の安全、TV等での情報、警察、消防機関の指示に従い、随時検討を行う。
- ・入所者等の特性に配慮した移動手段。
- ・近隣施設や地域住民の協力を得た移動。
- ・消防や警察への応援要請による移動。

入居者等への周知・家族への報告

- ・家族への連絡・引継ぎ
- ・市町村への連絡
- ・他部署への報告

火災発生訓練

地震が起きたら？地震対応簡易チェックリスト

- 火元の点検とガス元栓の閉鎖(電気器具やライターの使用中止指示を含む)
- 出火を見つけたら、火災報知器を押し、直ちに可能な範囲で消火活動
- 火災発生時の消火作業、消防署への連絡、避難指示(エレベータの使用中止を指示)
- 戸が再び閉まらないように近くのを挟み込む
- ガラスの破片や棚の転倒状況を確認して、安全な避難経路を確保
- 建物の崩落等の危険を発見したら、周囲に知らせる
- 負傷者の有無を確認
- 負傷者の応急手当を実施
- 医療機器を利用している入居者等のために電源確保
- 負傷者を附近の病院等へ移送
- 施設被害の全体像の把握と周辺の被災情報の収集
- 家族等への連絡は、施設が一括して連絡
- 漏電、ボイラーの破損など二次災害発生の原因になるものをすぐに点検し、
 電力会社や電気工事業者の判断を得る
- 給水、発電などのライフラインや給食等設備に支障がないか点検
- ガラスの破損、備品の転倒、タンクの水・油漏れ等を点検、必要な清掃を行う
- 避難の実施が困難な場合は、地域住民や企業、学校等に応援要請をする
- 避難誘導を開始する前に点呼し、総括責任者に報告
- 入居者等への避難誘導連絡と安全指導班への避難手順の指示
- 施設を離れる際には、ブレーカーを落とす
- 避難後、家族等に現状を報告(!)
- 避難後に安全が確認されたのち、あらかじめ定められた場所と方法で入居者等の
 引き渡しを行う(!)
- 入居者等の家族等も同時に被災し、預かりが困難な場合は、他の社会福祉施設等で
 受け入れてもらえるよう手配(!) ※3 防災ガイドBOOKより

介護施設の運営を取り戻す

地震で一番大切なのはまず自分の命を守ること、次に身の回りにいる方を助けることです。しかし命を守れてもその後施設の機能が停止してしまえば、そこに入居している人々が困ってしまいます。介護施設としてできる限り早く運営の再会ができることがそのまま地域の助けになります。

そのためにも日頃の備えと避難訓練、そして設備の整備をしっかりとおこないましょう。